

**第154期
中間報告書**

2021年4月 1日から
2021年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第154期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、国内外の積極的な政策効果により、設備投資、鉱工業生産、企業収益を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移するとともに、食品や通販・宅配など幅広い分野で好調を維持したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、業務用食品、オフィス関連需要などは減少しましたが、個人向けの食品や薬品などが伸長したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、外食産業をはじめとする食品関連は低調に推移しましたが、石油化学関連の需要回復を受けて、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

本年8月、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)に、段ボール原紙の新たな物流拠点として淀川流通センターを開設しました。同センターでは、段ボール原紙を取り扱う倉庫としては日本初となる無人運転のクランプリフトを採用するなど、作業を大幅に自動化し物流現場の業務改革を推進しました。あわせて、同センター内に中央研究所を移転、共創をコンセプトに施設を一新することにより、研究開発体制を強化しました。さらに、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が、大阪支店を同センター内に移転するとともに、関西物流センターを開設しました。

また9月には、事業再生支援を進めていた大興製紙株式会社(静岡県富士市)を完全子会社化し、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出しました。

海外におきましては、本年8月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、同社の子会社を通じてインドネシアの段ボールメーカーの株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。さらに9月には、ベトナムにおいて、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産拠点の建設を決定しました。

ESG経営における環境への取組みでは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、4月に2030年度を達成年度とする環境目標「エコチャレンジ2030」を策定。さらに8月には、CO₂排出量削減目標を「2013年度比46%削減」に引き上げました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は363,575百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は20,295百万円(同113.8%)、経常利益は22,504百万円(同116.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,078百万円(同146.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。



【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇や固定費の増加はありましたが、販売量の増加により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は220,676百万円(同104.1%)、営業利益は14,727百万円(同112.7%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,291千t(同109.1%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に加えて、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移したことにより、生産量は段ボール2,180百万㎡(同103.9%)、段ボール箱1,806百万㎡(同103.6%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、原料価格の上昇により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は46,081百万円(同119.8%)、営業利益は1,302百万円(同70.6%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、業務用食品関連の需要減および原料価格の上昇等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,997百万円(同96.2%)、営業利益は913百万円(同89.2%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ需要の回復を受けて、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は58,833百万円(同143.8%)、営業利益は2,374百万円(同234.6%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、貨物量の回復に伴う運送事業の採算改善および紙器機械等の需要が持ち直したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,986百万円(同105.1%)、営業利益は978百万円(同120.9%)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本としております。第154期の中間配当金につきましては、これらを十分に踏まえたうえで、前期の期末配当金と同じく、1株につき12円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の先行きが今なお不透明な状況にありますが、ワクチン接種をはじめとする感染拡大の防止策を講じつつ、コロナ時代の新たな日常において社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、政府や世界各国の各種政策効果も相まって、持ち直しの動きが続いていくものと思われます。

こうした状況の中、レンゴグループは、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図ってまいります。

あわせて、国際的な統一目標であるSDGsを見据え、環境負荷の低減、多様な人材が活躍できる環境づくり、働き方改革、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	906,733
流動資産	321,268
現金及び預金	48,828
受取手形及び売掛金	204,966
商品及び製品	28,983
仕掛品	4,911
原材料及び貯蔵品	25,667
その他	8,588
貸倒引当金	△678
固定資産	585,465
有形固定資産	386,112
建物及び構築物(純額)	115,930
機械装置及び運搬具(純額)	119,137
土地	122,039
建設仮勘定	13,209
その他(純額)	15,795
無形固定資産	35,465
のれん	19,270
その他	16,195
投資その他の資産	163,887
投資有価証券	139,218
長期貸付金	672
退職給付に係る資産	3,157
繰延税金資産	1,962
その他	20,158
貸倒引当金	△1,282
資産合計	906,733

科目	金額
(負債の部)	557,059
流動負債	299,307
支払手形及び買掛金	118,970
短期借入金	109,669
1年内償還予定の社債	5,275
未払費用	29,026
未払法人税等	7,634
関係会社整理損失引当金	476
その他	28,254
固定負債	257,751
社債	60,015
長期借入金	148,884
繰延税金負債	23,690
役員退職慰労引当金	611
役員株式給付引当金	322
退職給付に係る負債	13,253
その他	10,975
(純資産の部)	349,674
株主資本	284,244
資本金	31,066
資本剰余金	33,381
利益剰余金	232,014
自己株式	△12,217
その他の包括利益累計額	53,413
その他有価証券評価差額金	37,501
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	12,404
退職給付に係る調整累計額	3,508
非支配株主持分	12,015
負債純資産合計	906,733


四半期連結損益計算書 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	363,575
売 上 原 価	293,072
売 上 総 利 益	70,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,207
営 業 利 益	20,295
営 業 外 収 益	4,054
営 業 外 費 用	1,845
経 常 利 益	22,504
特 別 利 益	5,327
特 別 損 失	708
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	27,123
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,383
法 人 税 等 調 整 額	30
四 半 期 純 利 益	19,710
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	631
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	19,078

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	32,060
II 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△26,558
III 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△11,461
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1,060
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△4,899
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	50,099
VII 新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	953
VIII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	46,153

会社の概要

会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号	レンゴ株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,216名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2021年9月30日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大川 坪	清
*取締役 社長 兼 COO	前田 本	祐
*取締役 兼 副社長執行役員	馬場 田	盛
取締役 兼 副社長執行役員	石 田	泰
取締役 兼 副社長執行役員	長 谷 川	重
取締役 兼 副社長執行役員	佐藤 一	義
取締役 兼 副社長執行役員	奥 井	正
取締役 兼 副社長執行役員	坂 井	信
取締役 兼 副社長執行役員	玉岡 か	お
取締役 兼 副社長執行役員	橋本 研	む
取締役 兼 副社長執行役員	正住 つ	と
取締役 兼 副社長執行役員	石井 淳	蔵
取締役 兼 副社長執行役員	辻本 健	二
取締役 兼 副社長執行役員	常陰 均	美
専務執行役員(上席)	三 部 廣	洋
専務執行役員(上席)	海老原 貞	登
専務執行役員(上席)	井上 博	史
専務執行役員(上席)	堀野 幸	男
専務執行役員(上席)	岡野 裕	治
専務執行役員(上席)	樋脇 嶋	史
専務執行役員(上席)	中本 松	裕
専務執行役員(上席)	尾崎 塚	光
専務執行役員(上席)	森 村 成	俊
専務執行役員(上席)	吉村 康	弘
専務執行役員(上席)	結田 崎	仁
専務執行役員(上席)	柴飯 田	誠
専務執行役員(上席)	西 村 美	純
専務執行役員(上席)	本 井 寛	二
専務執行役員(上席)	古 田 寿	彦
専務執行役員(上席)	望 月	拓
専務執行役員(上席)		論

(注) 1. *印は、代表取締役です。

2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也、玉岡かおるの各氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

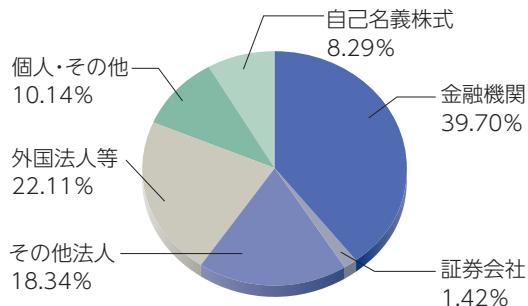
株主数 24,344名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,493	13.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,492	7.8
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,386	1.7
レンゴー社員持株会	3,854	1.5
株式会社ヤクルト本社	3,854	1.5
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3
王子ホールディングス株式会社	3,066	1.2

(注) 1. 当社は自己株式を22,482千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	107,578	39.70
証券会社	3,851	1.42
その他法人	49,712	18.34
外国法人等	59,939	22.11
個人・その他	27,492	10.14
自己名義株式	22,482	8.29

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none">・住所、氏名等の変更・単元未満株式の買取・買増請求・配当金の振込指定・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none">・一般口座への振替		
<ul style="list-style-type: none">・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ		三井住友信託銀行